

# なるほど! ザ・ファンド

# Q & A




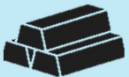

Vol.276

## Q. オルタナティブ投資ってなんですか？

A. 伝統的な投資対象資産である上場株式や債券などに対する「代替的（オルタナティブ）」な資産への投資を指します。

「オルタナティブ投資」とは、上場株式や債券などの伝統的資産と異なるリスク・リターン特性を有する、プライベート・エクイティ（非上場企業株）やコモディティ（商品）、ヘッジファンドなどへの投資を指します。近年、伝統的資産とのリスク分散の目的や、低金利環境が続くなかでより高いリターンを求める動きなどから、「オルタナティブ投資」への関心が高まっています。

＜主なオルタナティブ資産のご紹介＞

オルタナティブ資産	概要	魅力
 プライベート・エクイティ（PE）	<b>非上場企業の株式です。</b> PE投資では、企業の成長ステージ別に異なる投資戦略があります。 ・創業期：「ベンチャー・キャピタル（VC）」 ・成熟期：「バイアウト*1」 など	◆投資家が投資先企業の経営に積極的に関与して企業価値向上を図ります。 ◆能動的にリターンの獲得を狙うことで、上場株式より高いリターンが期待されます。
 プライベート・クレジット	<b>銀行融資や社債投資と異なり、ファンド等から企業に直接融資等を行うものです。</b> 一般的には流通市場がありません。	◆高い利息収益や、市場で取引されないことによる安定した値動きにより、金利上昇局面でも金利低下局面でも、安定したリターンが期待されます。
 不動産	<b>現物不動産や上場/非上場REIT（不動産投資信託）などがあります。</b>	◆不動産という実物資産に裏付けられ、安定したインカム収益が見込まれます。 ◆インフレに強い傾向があります。
 コモディティ	<b>商品先物市場で取引されているエネルギー、金、穀物などがあります。</b>	◆実物資産が裏付けとなり、インフレに強い特徴があります。 ◆景気などの影響を受けにくく、伝統的資産と異なる値動きをする傾向にあります。
 ヘッジファンド	<b>デリバティブ*2（派生金融商品）やレバレッジ*3など高度な手法を活用して、高いリターンを狙うファンドです。</b> 例. 株式ロング・ショート戦略*4、 マーケット・ニュートラル戦略*5 など	◆運用の専門家による高度な運用戦略により、市場の動きに左右されにくい絶対リターンの獲得が期待されます。

※一般的に、オルタナティブ資産は、上場株式や債券に比べて流動性が劣るという特徴がみられます。

\*1～5の用語については裏面をご参照ください。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

**【用語説明】**

* 1	バイアウト	成熟企業の株式を取得し、経営に参画して企業価値の向上を図り、企業価値を高めた後に株式を売却して利益の獲得を目指す手法です。
* 2	デリバティブ	為替、債券、株式など元になる金融商品（原資産）から派生した取引を指します。先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。
* 3	レバレッジ	「てこの作用」を意味し、自己資金以上の投資を行うことです。少ない元手で大きなリターンを狙うことが期待される一方、損失が大きくなる可能性もあります。
* 4	ロング・ショート戦略	相対的に割安とみられる銘柄を買い建てる（ロング）一方、割高とみられる銘柄を売り建て（ショート）て、投資対象市場全体の上昇・下落にかかわらず、リターン（アルファおよびベータ）の獲得を目指す手法です。
* 5	マーケット・ニュートラル戦略	ロング・ポジションとショート・ポジションの均衡を図り、市場変動の影響を抑えることを目指す手法です。（ベータを抑えて、アルファの獲得を目指す）

（出所） 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**【重要な注意事項】**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。